

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：公害対策費

事業名【新】公害発生源管理システム事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 大気環境係 電話番号：058-272-1111(内2987)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,383 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	17,383	0	0	0	0	0	0	0	17,383
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

公害発生源管理システムは、昭和50年代後半の導入(現行は平成31年度導入の5代目)以来、事業場の届出情報等を台帳管理しており、事業場の立入調査、緊急時調査の資料作成時間の短縮等、業務の効率化が図られている。

本庁と各現地機関をオンラインで結び、WEBシステムにより公害関係法令の届出情報等を管理することで、データベースの一元管理が可能となっており、リアルタイムでの情報把握により、公害発生時の発生源の絞り込みなど、最新情報を有効に利用することが可能である。

(2) 事業内容

令和5年度においては、当該システムを搭載するシステム共通基盤の更新及び現行システムの保守契約の満了に伴い、次期システム共通基盤上に当該システムを再構築する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	17,383	システム再構築費
合計	17,383	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国及び他自治体でも同様のシステムを使用している。

(2) 後年度の財政負担

現行システム

	一時経費	経常経費	合計
H30	32,099,028	0	32,099,028
R1	5,432,900	3,059,909	8,492,809
R2	0	3,059,909	3,059,909
R3	0	3,059,909	3,059,909
R4	4,370,300	3,059,909	7,430,209
R5	0	3,059,909	3,059,909
計	41,902,228	15,299,545	57,201,773

次期システム

	一時経費	経常経費	合計
R5	17,382,491	0	17,382,491
R6	0	3,350,380	3,350,380
R7	0	3,350,380	3,350,380
R8	0	3,350,380	3,350,380
R9	0	3,350,380	3,350,380
R10	0	3,350,380	3,350,380
計	17,382,491	16,751,900	34,134,391

(4) 事業主体及びその妥当性

システムの開発（改修）及び保守業務については専門知識及び技能が必須であり、外部委託することが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和5年度末に現行システムの保守契約及び現行システム共通基盤の運用が終了するため、次期システム共通基盤上にシステムを再構築し、令和6年度からの安定した運用を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は、システムの安定した運用・保守を委託する業務であり、指標の設定は困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 2	年次報告書の作成や各種届出情報の管理等通常業務に要する時間を大幅に短縮することが可能であるため、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	大気汚染事故や水質汚濁事故の際、発生源の絞込みや資料作成を迅速に行うことが可能になる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 2	システムには、各規制値の自動計算機能、フロン排出抑制法に基づく業者登録機能、土壌汚染対策法に基づく届出情報管理機能などを搭載したことによって、業務の効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 本事業は、事業場の届出情報等の常時把握のため、システム再構築を委託する業務であり、指標の設定は困難である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 本事業により、工場・事業場への効率的な立入検査や公害事案への迅速な対応が可能となるため、次年度以降も継続していくべき事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	